

2020年度
(第57期)

決 算 公 告

〔 2020年 1月1日 から
2020年 12月31日 まで 〕

東京都千代田区神田司町2－9
大塚製薬株式会社

貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	341,023	流 動 負 債	262,857
現金及び預金	5,719	電子記録債務	715
受取手形	1,881	買掛金	71,134
売掛金	267,644	短期借入金	45,000
商品	12,578	1年内返済予定の長期借入金	7,600
製品	11,627	リース債務	8
原材料	6,968	未払金	112,082
仕掛品	12,043	未払費用	1,351
貯蔵品	4,560	未払法人税等	8,063
前払費用	6,528	契約負債	7,936
未収入金	6,212	預り金	4,526
関係会社預け金	3,237	賞与引当金	1,030
その他	2,023	役員賞与引当金	73
固 定 資 産	1,012,247	その他	3,333
有 形 固 定 資 産	90,350	固 定 負 債	331,262
建物	32,309	長期借入金	6,900
構築物	4,146	関係会社長期借入金	268,720
機械装置	23,337	リース債務	33
車両運搬具	8	役員退職慰労引当金	194
工具、器具及び備品	6,406	長期未払金	221
土地	22,760	契約負債	53,722
リース資産	40	債務保証等損失引当金	830
建設仮勘定	1,341	その他	640
無 形 固 定 資 産	31,191	負 債 合 計	594,119
販売権	16,840	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	3,135	株 主 資 本	732,592
その他	11,216	資本金	20,000
投 資 そ の 他 の 資 産	890,705	資本剰余金	44,046
投資有価証券	70,857	資本準備金	44,046
関係会社株式	731,577	利益剰余金	668,545
関係会社出資金	29,559	利益準備金	1,500
前払年金費用	5,000	その他利益剰余金	667,045
繰延税金資産	36,885	固定資産圧縮積立金	217
その他	17,048	別途積立金	228,282
貸倒引当金	△223	繰越利益剰余金	438,546
		評価・換算差額等	26,558
		その他有価証券評価差額金	26,558
		純 資 産 合 計	759,151
資 産 合 計	1,353,271	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,353,271

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2020年 1 月 1 日から
2020年12月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売 上 高			554,757
売 上 原 価			110,769
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			443,987
営 業 利 益			307,473
営 業 外 収 益			136,513
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,888		
受 取 家 賃	695		
そ の 他	867		14,451
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	693		
支 払 手 数 料	35		
為 替 差 損	3,046		
そ の 他	4		3,779
特 別 経 常 利 益			147,185
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	5		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	831		
株 式 報 酬 受 入 益	249		1,086
特 別 損 失			
関 係 会 社 株 式 評 価 損	833		
減 損	559		
そ の 他	171		1,563
税 引 前 当 期 純 利 益			146,708
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	36,242		
法 人 税 等 調 整 額	△4,227		32,015
当 期 純 利 益			114,693

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- (a) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (b) 関係会社株式 移動平均法による原価法
- (c) その他の有価証券
 - ・ 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (a) 製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (b) 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～20年

② 無形固定資産 定額法

（リース資産を除く） 販売権については、法的保護期間又は経済的耐用年数（3～17年）に基づく定額法によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～10年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたり費用処理しております。数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたり、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 債務保証等損失引当金 債務保証等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、被保証先等の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日)を適用しており、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務を充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引及び外貨建預金
ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び長期借入金
- ③ ヘッジ方針 当社は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき必要に応じて、為替予約等を行っております。また、長期借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
 - (a) 為替予約取引、外貨建預金 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。
 - (b) 金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用 当社は、親会社である大塚ホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

なお、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)を適用し、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)成立前の税法に基づいて繰延税金資産及び繰延税金負債の額を算定しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 183,856百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります（区分表示したものを除く）。
- | | |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 74,428百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 30百万円 |
| ③ 短期金銭債務 | 78,777百万円 |

(3) 偶発債務

当事業年度において開示すべき偶発債務はありません。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

研究開発費	27,054百万円
契約負債	18,760百万円
株式減損	8,082百万円
その他	7,388百万円
小計	61,286百万円
評価性引当金	△12,725百万円
計	48,560百万円

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	11,435百万円
その他	240百万円
計	11,675百万円

(3) 繰延税金資産の純額 36,885百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社	大塚ホールディングス(株)	(被所有) 直接100.0%	5名	経営全般の 支援	資金の貸借 (注1)	1,414	関係会社 預け金	3,237
						-	関係会社 長期借入金	268,720
					利息の支払 利息の受取 (注2)	501 0	未払費用	-

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社の役員 及びその近親 者が議決権の 過半数を所有 している会社 等	徳島薬品(株)	なし	なし	原材料の購入	原材料の仕入 (注3)	560	買掛金	72

(3) 子会社及び関連会社等

属性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任	事業上の関係				
子会社	大塚アメリカ ファーマシューティカル Inc.	(所有) 間接100.0%	1 名	製品の販売	製品の売上 (注3)	105,876	売掛金	59,860
子会社	大塚ファーマシューティカル D&C Inc.	(所有) 間接100.0%	なし	研究開発の 委託	研究開発の 委託 (注3)	64,859	未払金	14,462

(4) 兄弟会社等

属性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社の 子会社	(株)大塚製薬工場	なし	2 名	商品の購入	商品の仕入 (注4)	99,624	買掛金	47,739
親会社の 子会社	大鵬薬品工業(株)	なし	なし	資金の借入	資金の返済 利息の支払 (注2)	15,000 97	短期借入金 未払費用	45,000 3

(注1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っております。短期の取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。

(注2) 市場金利を勘案し、両社協議の上決定しております。

(注3) 市場実勢を勘案し、両社協議の上決定しております。

(注4) 「収益認識に関する会計基準」等に基づき、損益計算書上、売上高から控除しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 50,927円22銭
(2) 1株当たり当期純利益 7,694円12銭